

再生可能エネルギーの導入促進について

平成 25 年 8 月 28 日
千葉県環境生活部環境政策課

県では、再生可能エネルギー（新エネルギー）の活用推進により、エネルギーの分散確保、環境負荷の低減及び地域経済の活性化を図るため、平成 24 年 3 月 29 日に「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」を策定するとともに、民間事業者や自治体等から提案された 32 件のプロジェクトの中から、5 件の当面の重点支援プロジェクトを選定しました。

現在、この方策に基づき、庁内横断的な体制により、民間事業者や市町村によるプロジェクト展開や、県民による省エネや再生可能エネルギー導入の取組を促進するとともに、県としても県有施設の活用等に率先して取り組んでいます。

1. 当面の推進方策に基づく取組状況

(1) 民間事業者によるプロジェクト展開の促進

- ・民間事業者による活発な事業展開を可能とする環境を整備するため、商工労働部産業振興課に新エネルギー振興室を設け、ワンストップ窓口で事業者からの様々なプロジェクト提案に対する相談や情報提供を行い、行政手続きの円滑化の支援を行っている。
- ・本県のモデルとなる取組に対する助成制度を平成 24 年度に創設した。
- ・事業者が県有資産を活用するための制度設計を行い、太陽光発電設備については県有地 2 箇所、小水力発電設備については県有施設 1 箇所、設置運営事業者の募集を行った。
- ・県有施設の屋根貸しについての検討を進めている。

(2) 県内市町村等によるプロジェクト展開の促進

- ・地域における自立分散型エネルギーの確保を図るため、公共施設における再生可能エネルギー等の活用や、民間事業者と連携して行う公共・公益を目的とする事業に対する助成制度を創設した。（(1) と同制度）
- ・市町村に対する各種情報提供に加え、地域におけるプロジェクトの検討について、県も参加するなど、積極的に支援を行っている。
- ・市町村が、地域の特性に応じた新エネルギーの効果的な活用による地域振興として、地域主導型新エネルギー活用プロジェクトの検討を行う際の経費に対する補助制度を新たに創設した。
- ・県内市町村では、事業者への市有地の貸し出しや市有施設の屋根貸し、市町村自らが太陽光発電事業を行うなどの取組が進んでいる。
- ・市町村の防災拠点等への再生可能エネルギーの導入については、「再生可能エネルギー等導入推進基金（いわゆる「地域グリーンニューディール基金）」を活用し、支援していくこととしている。

(3) 県民による取組の促進

- ・家庭等における再生可能エネルギーや省エネルギーの普及促進を図るため、住宅用太陽光発電設備に対する助成制度を平成23年度から実施しており、これに加え、本年度は、家庭における省エネルギー化を実現する「エコ住宅」の普及促進を図るため、燃料電池などの設備導入の補助制度を新設した。
- ・各種イベントを通じて、エネルギーに関する県民意識の一層の向上を図っている。

(4) 県自らの取組の推進

- ・ESCO事業等による県有施設の省エネルギー対策を進めるとともに、県有施設を活用した再生可能エネルギーの導入を進めている。
本年度は、2施設で蓄電池を備えた太陽光発電設備の設置を予定しており、今後は、「再生可能エネルギー等導入推進基金」を活用し、導入促進を図っていく。
- ・平成24年度、「千葉県新エネルギー導入促進総合検討調査事業」により、本県の特性を踏まえた、新エネルギーを活用した地域振興へのアプローチのあり方を検討した。

2. 推進体制

新エネルギー活用推進プロジェクトチームに4つの分野別支援チーム（手続関連チーム、資金関連チーム、用地関連チーム、技術関連チーム）を置き、庁内連携のもと、円滑な事業化について積極的な支援を行っている。

3. 重点支援プロジェクトへの支援等

提案された32件のプロジェクトのうち、事業用地が確保済みであるなど計画熟度が高く、先導性の高い5件を重点支援プロジェクトに選定し、円滑な事業化を庁内横断的に支援しており、うち3件が運転を開始している。

共栄海運(株)・大多喜町ともに、国の設備認定を取得済みで、運転開始に向けた準備が進められている。

これらの支援等を通じて、25年5月末時点の国による設備認定は、851.9MW（全国第7位）を、運転開始ベースでは、105.0MW（同第9位）である。

(1) 重点支援プロジェクト（5件）の進捗状況等について

事業主体	実施場所 (面積)	運転開始 (予定)	事業概要	特色
(株)新昭和	市原市山田 (4.6ha)	24年10月	社有地での太陽光発電 (出力2MW)	住宅産業によるエネルギー事業参入
	木更津市矢那 (5.7ha)	25年3月	社有地での太陽光発電 (出力2MW)	
日本開発興業(株)	君津市法木 (3ha)	(1次計画) 24年4月 (2次計画) 25年1月	社有地等での太陽光発電 (1次計画：出力0.1MW) (2次計画：出力1.9MW)	事業跡地(砂利採取場)の二次利用 1次計画は、自家発用途
共栄海運(株)	木更津市矢那 (3ha)	26年3月予定	関連企業所有地での太陽光発電 (出力1.5MW)	事業跡地(砂利採取場)の二次利用、計画拡大予定
大多喜町	大多喜町面白	25年中予定	小水力発電 (出力130KW)	既存施設(水力発電施設跡地)の二次利用
(株)東光オーエーシステム	富津市 千種新田ほか	22年6月	太陽光発電による無停電のデータセンターの開発運用 (出力40KW)	新エネルギーと他分野との組合せ(研究が重要な目的)

(合計出力 約 7.7MW)

(2) 重点支援プロジェクト以外の県内での大規模なプロジェクト

富津市^{せんげんやま}浅間山砂利採取跡地（二次利用の可能性のある民有地）

- ・複数の地権者による民有地（約200ha）のうち約88haを南北に分け、太陽光発電を実施（合計出力57MW）
- ・地権者企業がメガソーラー事業者を公募し、事業予定者が決定した。
→県は事業の実施に向け地元市の取組を支援していく。

(参考) メガソーラー事業の計画（平成25年2月19日、富津市・事業者発表資料他より）

区分	北エリア	南エリア
事業者	(株)グリーンパワーインベストメント	(株)富津ソーラー
場所（面積）	富津市鶴岡（約44ha）	富津市数馬（約44ha）
出力	約30MW	約27MW
工期	26年6月～27年3月	25年4月～26年6月